

令和元年度事務事業評価シート(平成30年度実績)

◎基本情報

事務事業名		コンビニエンスストア証明書交付事業		担当部署	市民環境部 市民課	
総合計画体系				根拠法令計画など	無し	
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり		事業期間	開始	平成 30 年度
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち なんと				終期
(小項目)		情報の共有化				
施策	4	情報の共有化の推進				
基本事業	3	ICTを活用した市民サービスの推進				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 ①鳴門市に住民基本台帳を有する者 ②鳴門市に本籍地を有し、現戸籍がある者						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	行政サービス向上のため、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアに設置しているマルチコピー機を利用することによって「いつでも」「どこでも」ワンストップで住民票や戸籍謄本などの証明書を受け取ることができる「コンビニエンスストア証明書交付事業」を開始するためのシステム導入をする。						
事業計画	30年度に何を計画していたか	①地方公共団体情報システム機構への申請手続き ②証明書コンビニ交付事業を開始するためシステムの構築と導入 ③証明書コンビニ交付を開始するために印鑑条例及び手数料条例の一部改正 ④「コンビニエンスストア証明書交付事業」開始にむけての広報						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位
		コンビニエンスストア証明書交付システムの導入		1	/	/	/	/

◎実施結果(DO)

事業実施内容	30年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	「コンビニエンスストア証明書交付事業」を開始するために地方公共団体情報システム機構へ申請手続きを行い、コンビニ交付システムの導入・構築を進めるとともに、稼動にむけて地方公共団体情報システム機構での工程試験やコンビニ実店舗試験を行った。また、コンビニ交付に伴う印鑑条例及び手数料条例の一部改正を行い、2月開始のコンビニ証明書交付事業開始にむけて市民課窓口での広報、「広報なんと」「テレビ鳴門」等での周知広報を行った。併せてコンビニ交付に必要なマイナンバーカードの交付率を上げるために、申請に必要な顔写真を無料で撮影するタブレットを活用したオンライン申請の特設会場を開設するとともに、交付されたカードは本人限定受取郵便で自宅へ郵送する申請時来庁方式を取り入れるなど、マイナンバーカードの普及促進に努めた。 30年度コンビニ交付件数 205件						
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位	
活動指標	1							
	2							
成果指標	コンビニエンスストア証明書交付システムの導入		1	-	-	-	-	
	目標達成率(実績/目標)		100.0	-	-	-	%	
今年度の進捗状況	完了		事業全体の進捗状況			-		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	当初予算額	0	0	0	0	48,024	48,024
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	48,024	48,024
		決算額	0	0	0	0	47,054	47,054
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(7,321千円/人)	臨時職員(2,125千円/人)	総人件費		総事業費		
		1.0	0.0	7,321	54,375			

事業費推移	年度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
	事業費		47,054			
	うち一般財源		47,054			
	人件費		7,321			
	総事業費		54,375			

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		交付場所や交付時間が拡大され、市民の利便性が図られる
	効率性	A:効率的だった		時間外でも利用可能なコンビニ交付を行うことで、利便性の高い行政サービスを効率的に行うことができた。
②成果に対する評価	指標名	コンビニエンスストア証明書交付システムの導入		計画どおりにシステム導入が完了した。
	目標	1	-	
	実績	1	-	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		A		「コンビニ証明書交付事業」を実施することで、市民の利便性の向上が図られることや、将来的にコンビニ交付利用が増えることで、窓口業務の混雑が緩和でき、市民課業務における相談・届出業務に係る時間と対応が期待できるなど、多方面で住民サービスの向上が図られる。

◎今後の方向性(ACTION)

課題					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	R1年度				
	R2年度				